

議員提出議案第7号

米軍普天間飛行場移設の日米共同発表の見直しを求める意見書

上記の議案を会議規則第14条第1項の規定により提出する。

平成22年7月8日

沖縄県議会議長 高嶺善伸 殿

提出者	渡嘉敷	喜代子
	桑江	朝千夫
	吉元	義彦
	仲田	弘毅
	具志	孝助
	照屋	大河
	前田	政明
	上原	章
	新垣	清涼
	玉城	満
	山内	末子
	吉田	勝廣
	玉城	義和

理由

米軍普天間飛行場移設の日米共同発表の見直しについて関係要路に要請するため。

## 米軍普天間飛行場移設の日米共同発表の見直しを求める意見書

去る5月28日、日米両政府は、米軍普天間飛行場の移設先を沖縄県名護市のキャンプ・シュワブ辺野古崎地区及びこれに隣接する水域とし、1800メートルの滑走路を建設することを明記した共同発表を行った。

この共同発表は、「県内移設」反対という沖縄県民の総意を全く無視するもので、しかも県民の意見を全く聞かず頭越しに行われたものであり、民主主義を踏みにじる暴挙として、また沖縄県民を愚弄するものとして到底許されるものではない。

さらに、去る6月23日に行われた沖縄全戦没者追悼式に参加した菅直人内閣総理大臣は「沖縄の基地負担に陳謝とお礼」を表明し、米国では6月23日に下院で、29日には上院でそれぞれ米軍基地を受け入れる沖縄への感謝決議が議決されているが、このことは過重な基地負担を強いられ、今まで新たな基地を押しつけられようとしている県民の思いを全く理解していない行為として県民の大きな怒りを買っている。

沖縄県民の願いは、基地のない平和で安全な郷土をつくることであり、このことは本県議会が再三にわたり県内移設反対を議決したのを初め9万人余が参加した4月25日の県民大会、県内全市町村長の反対表明、マスコミの世論調査などで明確に示されている。

よって、本県議会は、県民の生命、安全及び生活環境を守る立場から、政府が県民の思いに真摯に対応するとともに、日米共同発表を見直すよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年7月9日

沖縄県議会

内閣総理大臣  
外務大臣  
防衛大臣  
沖縄及び北方対策担当大臣

）あて

議員提出議案第8号

米軍普天間飛行場移設の日米共同発表の見直しを求める決議

上記の議案を会議規則第14条第1項の規定により提出する。

平成22年7月8日

沖縄県議会議長 高嶺善伸 殿

提出者	渡嘉敷	喜代子
	桑江	朝千夫
	吉元	義彦
	仲田	弘毅
	具志	孝助
	照屋	大河
	前田	政明
	上原	章
	新垣	清涼
	玉城	満
	山内	末子
	吉田	勝廣
	玉城	義和

理由

米軍普天間飛行場移設の日米共同発表の見直しについて関係要路に要求するため。

## 米軍普天間飛行場移設の日米共同発表の見直しを求める決議

去る5月28日、日米両政府は、米軍普天間飛行場の移設先を沖縄県名護市のキャンプ・シュワブ辺野古崎地区及びこれに隣接する水域とし、1800メートルの滑走路を建設することを明記した共同発表を行った。

この共同発表は、「県内移設」反対という沖縄県民の総意を全く無視するもので、しかも県民の意見を全く聞かず頭越しに行われたものであり、民主主義を踏みにじる暴挙として、また沖縄県民を愚弄するものとして到底許されるものではない。

さらに、去る6月23日に行われた沖縄全戦没者追悼式に参加した菅直人内閣総理大臣は「沖縄の基地負担に陳謝とお礼」を表明し、米国では6月23日に下院で、29日には上院でそれぞれ米軍基地を受け入れる沖縄への感謝決議が議決されているが、このことは過重な基地負担を強いられ、今まで新たな基地を押しつけられようとしている県民の思いを全く理解していない行為として県民の大きな怒りを買っている。

沖縄県民の願いは、基地のない平和で安全な郷土をつくることであり、このことは本県議会が再三にわたり県内移設反対を議決したのを初め9万余人が参加した4月25日の県民大会、県内全市町村長の反対表明、マスコミの世論調査などで明確に示されている。

よって、本県議会は、県民の生命、安全及び生活環境を守る立場から、米国政府及び米国上下院が沖縄県民の思いに真摯に対応するとともに、日米共同発表を見直すよう強く要求する。

上記のとおり決議する。

平成22年7月9日

沖縄県議会

アメリカ合衆国大統領  
アメリカ合衆国上院議長  
アメリカ合衆国下院議長  
駐日米国大使  
在日米軍司令官

} あて